



飼料

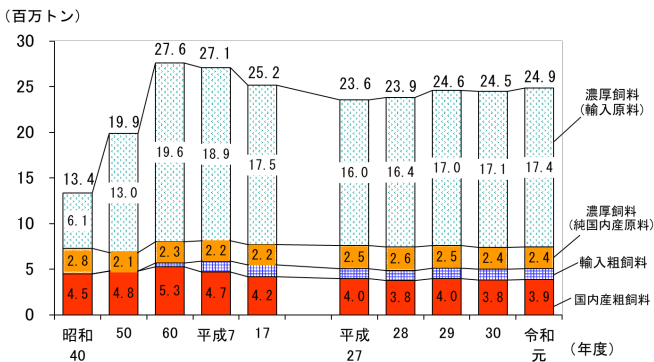
◆飼料需要量の推移

元年度の飼料自給率は、前年度と変わらず25%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）弱で推移している。

令和元年度（概算）は、2485万8000トン（前年度比1.5%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
- 注2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。
- 注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。
- 注4：令和元年度は概算値。

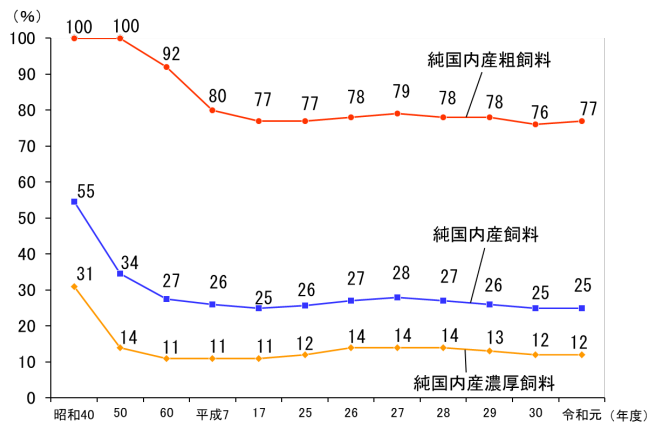
飼料の自給率を見ると、元年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度と変わらず25%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積は横ばいで推移したものの、主産地である北海道で天候が良好に推移し単収が増加したことなどから、前年度を1ポイント上回る77%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度並みの12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、12年度に純国内産飼料自給率を34%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。
- 注2：令和元年度は概算値。

◆ 飼料作物の生産

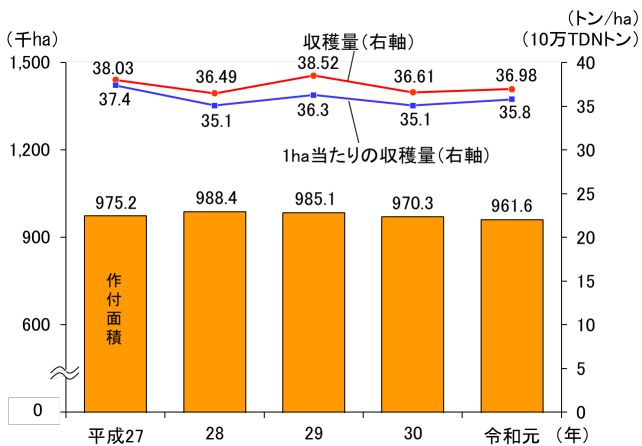
収穫量は、前年より微増

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償（現経営所得安定対策）の充実により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが拡大した結果、増加傾向で推移していた。

令和元年（概算）は、飼料用米の作付面積の減少などにより、96万1600ヘクタール（前年比0.9%減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年は平成29年ごろまでの稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大により増加傾向で推移しており、元年は、369万8000トン（同1.0%増）と、前年を上回った。

図3 飼料作物の生産の推移

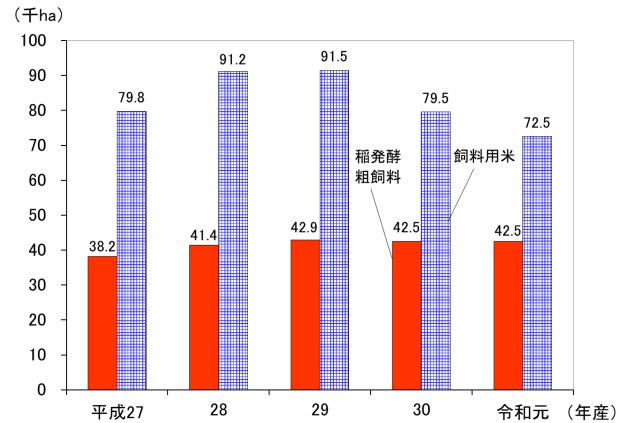


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、経営所得安定対策の本格実施などにより増加傾向で推移している。元年産は、前年産から95ヘクタール減少し、4万2450ヘクタール（同0.2%減）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積は、元年産では各産地において備蓄米への転換が判断されたことなどにより、7026ヘクタール減少し、7万2509ヘクタール（同8.8%減）となった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



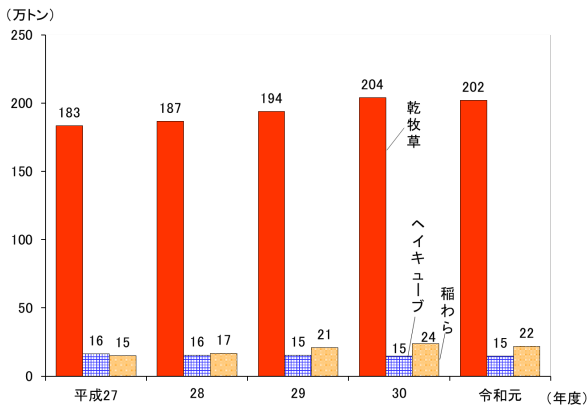
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

元年度の輸入量、乾牧草、ヘイキューブともに減少

乾牧草の輸入量は、平成27年度は前年度の米国西海岸における港湾労働者のストライキなどの影響によりおおむね前年度並み、28年度も186万6268トン（前年度比1.8%増）とわずかな増加にとどまった（図5）。29年度は前年度の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった。30年度も北海道における長雨の影響などにより引き続き乾牧草の供給が不足したことなどから、203万9406トン（同5.2%増）となった。令和元年度は202万1068トン（同0.9%減）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移

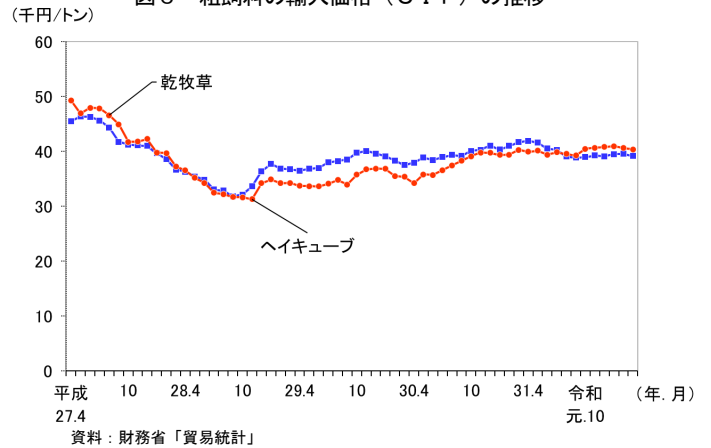


資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、韓国および中国から輸入された穀物のわらである。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、元年度は14万5972トン（同0.4%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候不順や円安により変動している。元年度は、豪州の天候不良などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万9867円（同0.2%高）、ヘイキューブが同4万178円（同5.9%高）とともに前年度を上回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

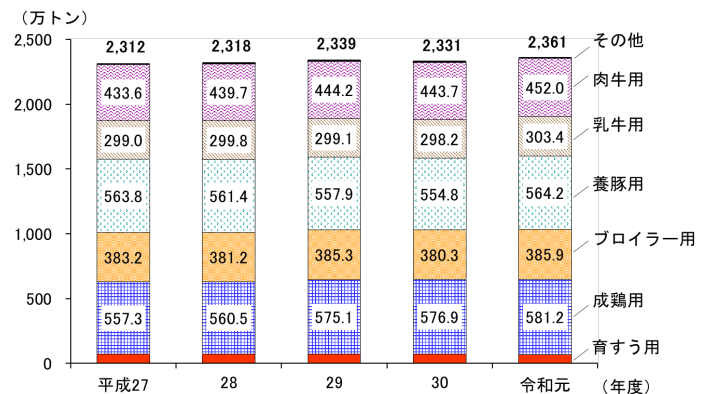
◆配合飼料の生産

元年度の生産量は、前年度比1.3%増

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和元年度は2360万7535トン（前年度比1.3%増）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が1035万1343トン（同0.7%増）、うち成鶏用が581万2290トン（同0.7%増）、ブロイラー用が385万9382トン（同1.5%増）、養豚用は564万1755トン（同1.7%増）、乳牛用は303万3509トン（同1.7%増）、肉牛用は452万4944トン（同1.9%増）となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」〈速報版〉
(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

◆ 飼料用トウモロコシの輸入

元年度の輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどは輸入に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、平成29年度以降増加傾向で推移しており、令和元年度は1140万4172トン（前年度比0.3%減）となった（図8）。

輸入先別に見ると、元年度は米国産が天候不順による作付け遅延の影響で545万3552トン（同49.9%減）と大幅に減少した。一方、ブラジル産は豊作に加え、現地の通貨安の影響から輸出量が増加し、567万4561トン（同約1.5倍）とシェアを大幅に拡大した。

トウモロコシの輸入価格（CIF）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

平成28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。元年度の輸入価格（CIF）は、1トン当たり2万3511円（同0.6%安）となった（図9、10）。

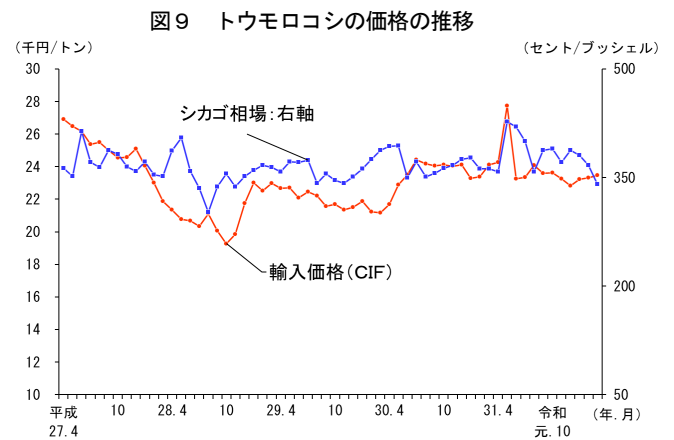
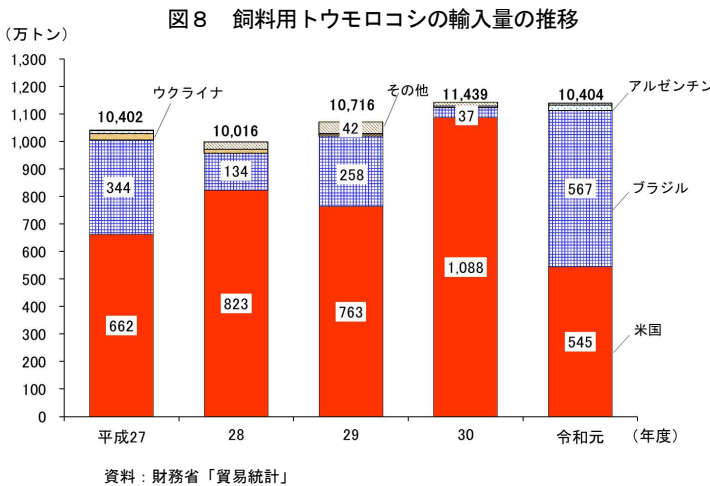
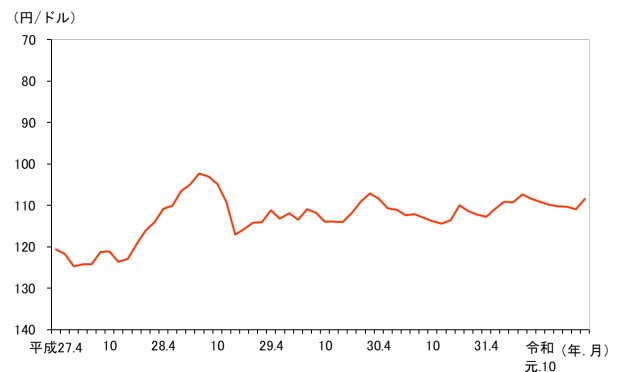


図10 為替相場の推移



◆ 配合飼料価格

元年度の配合飼料工場渡し価格は、1.0%下落

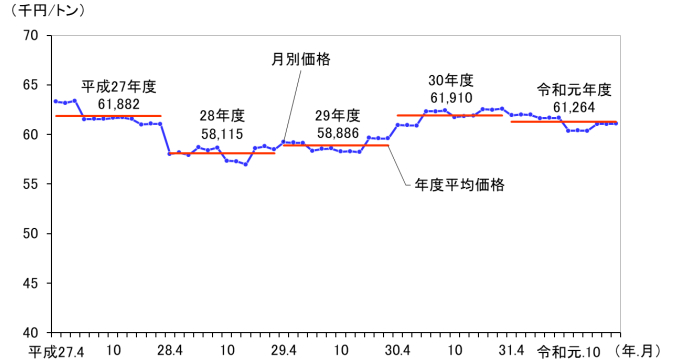
配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和元年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1264円（前年度比1.0%安）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年は、平成27年4～6月期以降、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。なお、令和元年度の発動実績はない。

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価 (単位:円/トン)	
		通常	異常
平成27年度 第1四半期	▲ 750	-	-
2四半期	▲ 1,800	-	-
3四半期	据置	-	-
4四半期	▲ 700	-	-
28年度 第1四半期	▲ 3,700	-	-
2四半期	+ 800	-	-
3四半期	▲ 1,650	-	-
4四半期	+ 1,950	950	950
29年度 第1四半期	+ 700	1,700	1,700
2四半期	▲ 1,100	400	400
3四半期	▲ 400	-	-
4四半期	+ 1,500	-	-
30年度 第1四半期	+ 1,100	300	300
2四半期	+ 1,550	3,450	3,450
3四半期	▲ 800	2,300	2,300
4四半期	+ 500	300	300
令和元年度 第1四半期	▲ 850	-	-
2四半期	▲ 400	-	-
3四半期	▲ 650	-	-
4四半期	+ 700	-	-

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。